

宮本たかし 県政 NEWS

2019夏号
Vol.24

宮本 たかし 事務所

〒915-0876 越前市白崎町73-1-3 3F
電話
ファックス **0778-22-6633**



宮本たかしからのご挨拶

お盆を過ぎましても厳しい暑さが続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。早いもので皆様から温かい御支援を賜り、三度目の当選も果たさせて頂いてから五ヶ月の日が流れ、この間、新しい知事を迎え令和初の議会となった六月議会を終え、休む間もなく九月議会の準備にとりかかった所であり、お蔭様で元気に三期目をスタートさせて頂いております。

本年度、厚生常任委員長や最大会派、県会自民党執行部のお役目を頂いておりますが、全力にて県政発展の為に努力して参る所存であり、引き続き御指導・御鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

未筆ながら季節の変わり目、御自愛下さいませ。

宮本 たかし

敬具



<令和元年度6月補正予算について>

通常6月に補正予算が組まれることは少ないのですが、4年に一度、知事選の年だけは2月に骨格の予算を組み、6月に当選した知事により肉付けの予算が計上されるという仕組みになっています。令和元年6月議会に提出された予算は杉本新知事の「徹底現場主義」「県民主役」「市町協働」の考えの下、総額**309億円**となります。この議案にて令和元年度の6月現計は**4,942億円**となり、国の国土強靱化などに関わる2月補正(105億円)を含めるとその実質的な総額は5,000億円超の積極予算となりました。

(単位：億円、%)

会計区分	令和元年度			H30年度当初 ②	増減		伸び率 ③/②%
	当初予算	6月補正	6月現計①		①-②	③	
一般会計	4,633	309	4,942	4,790	152		3.2%
特別会計	782	1	783	875	▲92		▲10.5%
企業会計	383		383	369	14		3.8%
計	5,798	310	6,108	6,034	74		1.2%

以下に丹南地区に関わる主だった事業(予算)について記載いたします。最近よく新知事についての質問を受けることが多いので予算と共に「知事の提案理由説明」の中で語られた知事の言葉を記載し、その思いについてもご理解いただける一助になればと考えています。(□内は知事の言葉、斜体は私の解説です)

○基本姿勢

4月23日の私の知事としての初登庁から2か月余りが過ぎました。この間、「**徹底現場主義**」、「**県民主役**」、「**市町協働**」の考えの下、組織改正と人事異動を行い、新たな県政を力強く進めるための**基本的な体制を整えました**。そして今回、県民の皆さんに「幸福度日本一」を実感していただくための最初の予算案を本議会に提出いたしましたところであります。

「地域戦略部」「交流文化部」が新設されました。市町とのコミュニケーションを密にすることやU/Iターンの増加、スポーツ等でインバウンドを始めとする交流人口を増やしたいとの意図が見えます。

○長期ビジョンなど策定事業：967万円

県庁内に「福井県長期ビジョン推進本部」を置き、私や全部局長が参加して福井の将来を描く議論を開始いたしました。今後、各界各層の代表者等による「長期ビジョン推進懇話会」を設置するとともに、**県議会をはじめ、各地域、各世代など多くの方々と意見交換を重ね、新たなビジョンを年度内に策定してまいります**。

長期ビジョンは西川前知事が議会からの強い批判にも関わらず、かたくなに策定を拒否していた事業です。市町や県民からの意見を吸い上げあるべき姿としての20年後の目標が設定されることとなります。「人の意見は聞く」という新知事の柔軟性が感じられる事業です。

○並行在来線準備会社出資事業：3億5,100万円

並行在来線については、県、沿線市町、鉄道事業者等からなる「福井県並行在来線対策協議会幹事会」を先月開き、**出資金の額とその負担割合についての案をまとめました**。この8月に準備会社を設立し、必要な社員の確保と育成に努めてまいります。

北陸新幹線の県内延伸に伴い、いよいよ並行在来線運営企業が動き出します。まず、5億円の資本金が拠出されますが7割の3億5千万円が県負担、1億円が沿線市町(6市×1,500万円 1町×1,000万円)残り5千万が民間からの出資となります。



○外国人在受入体制強化事業:2,200万円

この4月から外国人労働者の受入れを拡大する国の新たな制度がスタートし、県でも、**「人材確保支援センター」における企業の相談体制を強化**するほか、ワンストップによる生活相談窓口を設置するなど、外国人の受入れ環境を整備してまいります。

国の補助により外国人受け入れ相談のための拠点が福井、越前市、敦賀市に整備されます。外国人労働者受け入れの問題は越前市にとって喫緊の課題です。整備された拠点の機能が十分発揮されるかについてしっかりとフォローしてゆきます。

○県立学校再編施設整備事業(丹南地区):2,900万円

県立高校の丹南地区の再編については、来年4月、新たな総合産業高校となる**「武生商工高等学校」を開校いたします**。また校舎については、令和7年度を目途に、現在の**武生工業高校の所在地に集約**したいと考えております。

選挙中にも公約としてお話していましたが丹南における県立高校再編のポイントであった商業高校、工業高校の合併の方向性が決定しました。今後は並行在来線の新駅設置についても進めていかなければなりません。

○政策トライアル枠予算の創設:1億2,000万円／嶺南振興枠予算の創設:1億円

新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行的に事業を行うための**「政策トライアル枠予算」**や嶺南振興局において迅速に判断・決定し、執行できる**「嶺南振興枠予算」**を創設いたしました。

通常、自治体などが事業を行う場合、金額、内容、時期などについて予算案を上程し議会の承認を得なければその事業を執行できません。しかしこのような予算枠を組むことによりスピーディーな意思決定を行えるようになり好意的に見ていい事業だと考えています。その自由度の反面、事業に対する責任はその部署に一身従属的にかかってきます。この事業についてもしっかりとフォローしてゆきます。

<県政メモ18 ～豚コレラについて>

7月29日、越前市の養豚所にて豚コレラが発生しました。現在、県内7施設(内4施設は越前市)にて2,760頭の豚が飼育されておりその生産額は約7,000万円となります。その内2,507頭が越前市内にて飼育され県内の約9割の豚が越前市にて生産されていることになります。

それだけに今回の感染被害にあわれた企業や制限区域内(一定期間豚の移動ができない地域:半径3km)に位置するということで出荷ができない養豚家への経済的な支援と感染した豚を食べたとしても人間には影響がでないことのPRによる風評被害の防止が大きなテーマとなります。

これらのテーマに関し県では以下のような対応策を打ち出し、9月議会における専決処分(首長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めること。地方自治法で定めており、緊急時で議会の招集する時間がない場合などに認められている)で3400万円の予算計上が報告される予定です。また、8月7日には知事と共に田中議長は吉川農林水産大臣と面談、国の支援と豚へのワクチン使用に関する要望を伝えました。

ワクチン使用に関してはわかりにくいのですが二つの側面があります。一つは国もすすめていて飼っている豚ではなく養豚場付近に生息し感染源となりうる野生のイノシシに使うもの。これはイノシシの生息地に散布することにより餌を食べる際に同時に口から投与することを意図しています。もう一つは国が難色を示している、飼っている豚へのワクチン投与です。豚へのワクチン使用を認めると一部地域で認めただけに関わらず日本の国全体が「非清浄国」として捉えられ豚(肉)の輸出の際、不利益を被ったり、風評被害の源になる可能性があるとの理由から現段階(8月8日時点)では国はワクチン投与を認めておりません。

しかし、国内流通の豚肉に比べて輸出している数量はわずかなもの。以前は利用が求められていたワクチン投与ですから今回もこの豚コレラの緊急事態を早期に収束するためにもワクチン投与を認める決定を早く下していただきたいと考えています。



豚コレラに関わる県の対応策

○発生農家・制限区域内農家への支援

- ①殺処分豚や残飼料への補償(約4万円/頭)
- ②制限地域内で出荷遅れによる売り上げ減少や増加飼料への補償
- ③経営再開・継続資金融資への保証料負担と利子補給

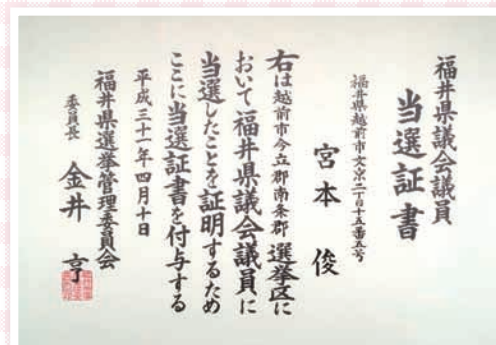
○風評被害への対応

- ①食品関連業者、各市町に対し「豚コレラは人に感染しない」「豚コレラ感染の豚肉は市場に回らない」ことの周知
- ②上記内容について新聞広告などによりPR

<6月議会における質問>

今回も会派代表質問、予算決算特別委員会にて質問をさせて頂きましたが紙面の関係上今回報告は割愛させて頂き次号以降で取り上げたいと考えています。

宮本たかしダイアリー



● お陰様で無事頂けました。



● 視察にて並行在来線会社「いわて銀河鉄道」へ



● 内閣府特命担当大臣 茂木敏充氏と



● 私に似てると娘が言うブユムシクイ



● 田吾作さんと滝波宏文参議院議員



● 南地区体育祭でご挨拶

